

平成24年度 事業報告書

平成24年度（平成24年9月1日～平成25年8月31日）の事業計画に基づき以下のとおり事業を実施し、平成25年11月22日に開催した総会に、監査報告書を添付して当該事業に係る決算案を諮ったところ、議決（承認）されたので報告します。

平成25年11月 日
特定非営利活動法人資産相談センター
理事長 河崎 陽子
電話番号 048-816-2100



1 事業の成果

平成24年度は10期目になるが、新事業の展開、活動内容の普及と他団体との協働活動を中心に、次に挙げる基本活動を主体として実施した。

(1) 基本活動（正会員の全員参加を前提とする活動）

- ① 不特定多数の団体および個人を対象とした相談活動
- ② 不特定多数の団体および個人を対象とした社会教育活動
- ③ 不特定多数の団体および個人を対象とした経済活性化活動
- ④ 情報発信活動
- ⑤ 相談事例の調査、研究活動
- ⑥ 他の団体、公的機関・組織との協力、連携、交渉活動

(2) 実施体制の整備

- ① 会員の拡充
- ② 定款施行細則、倫理規定等の整備
- ③ 会員データベース化
- ④ 会員ネットワーク化
- ⑤ 事務局体制の強化

(3) 24年度の事業概要の報告

① NPO支援事業

昨年に引き続き、北部地域振興センター主催のNPO法人対象の税務会計相談会に講師を派遣した。

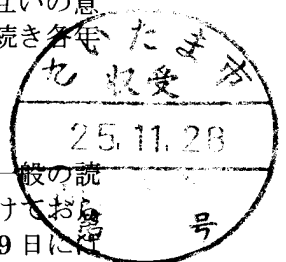
② 産学協働事業

引き続き、日本工業大学情報工学科糸野准教授の指導のもと、3年生の学生と協働で、高齢者福祉情報マップ(HP制作)を展開中。また、平成24年12月には「埼玉県NPO活動推進広報キャンペーン事業 共助支援システムデザインプロジェクト」の一環として、本事業と連携して、高齢者優良賃貸住宅を訪問、施設運営・管理者にインタビューを実施した。

また、HPの制作については、これまで構築されたシステムの一部を活かしつつ、既存のWEBサイト構築ソフトを利用して組立て直すチームと、全く新たに、一から開発するチームの2チームによるコンペ形式となった。研究室と弊社事務所を定期的に、交互に行き来しながら、全員参加型の授業を目指して、お互いの意見をやり取りし問題点を議論して進めている。今後、数年にわたり引き続き各年度の学生により、修正・改善等、対応いただく予定である。

③ 相続・資産に関するセミナー事業

平成24年9月、10月には、東京新聞ショッパー社より依頼を受け、一般の読者向けの相続に関するセミナーを開催した。参加者は大変熱心に耳を傾けておられ、セミナー終了後には、個別相談も対応した。また、平成25年6月19日には



埼玉県不動産鑑定士協会親和会主催の認定講座にて、県内不動産鑑定士対象に、相続についてのセミナーを行なった。

④ 相続・資産の相談事業

月平均2回～3回の問い合わせがあり、24年8月期の事業年度内に13回の申込をいただき、それぞれ担当の会員の皆様に対応した。相続税の改正内容が明らかになり、対象者が増えるとの予測を受け、これまでそれほど関心のなかった一般市民も自身の相続について、より具体的にアドバイスを求められるケースが増えている。まだまだ件数は少ないものの、相談だけにとどまらず実務へとつながるケースもふえており、またリピーターも増えつつある。今後さらに実際の調査・研究活動までひろげられるよう広報活動を拡充していきたい。

⑤ 情報発信活動

県内の地域振興センターや、各市民活動サポートセンター、およびさいたま市内の公民館等に、定期的にチラシの掲示をお願いしている。また、平成25年2月、4月、5月、7月には、さいたま市市民活動サポートセンターにおいて、展示ブースを借り切って、それぞれ1週間、展示パネルによる活動紹介を行った。さらに、セミナー開催に伴い、東京新聞ショッパー社に広告を掲載し、広く広報に努めた。

⑥ 会員数

会員数は伸び悩んでいる現状であり、今後の広報戦略と会員獲得方法を検討したい。

⑦ 会員研修

なかなか多数の参加を得られず、会員間の情報交換の機会の確保に苦慮している。今後、研修内容を検討したい。

2 事業の実施に関する事項（平成24年9月1日～平成25年8月31日）
特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数	
相談会	会場相談・個別相談等	年30回程度	埼玉県全域	15名	周辺地域	1000
助言・支援・教育	相談員派遣事業	1回	埼玉県全域	1名	不特定	多数
	セミナー	3回	さいたま市	2名	県内	120名
	電話相談・メール相談等	随時	事務局	8名	国内	20
相談事例の調査・研究	研究会等	随時	事務局	1名	県内	0
相談事例の編纂・刊行	相談事例の編纂・刊行	随時	事務局	1名	県内	0
活動成果発表 (情報発信 広告)	高齢者福祉情報マップ制作事業	月1回	事務局・日本工業大学	10名	不特定	多数
	ホームページ制作等	随時	事務局	1名	不特定	多数

	パンフレット制作・配布	随時	事務局	2名	周辺地域	1000
	セミナー案内チラシ制作・配布	随時	事務局	2名	県内	1000
	地域情報紙（東京新聞シヨッパ―社）掲載	9月10月	事務局	1名	さいたま市	多数
	活動紹介・相談事例展示パネルの設置	随時	市内公共施設	3名	周辺地域	1000
会報発行	会報制作・発行・送付	随時	事務局	1名	会員及び一般市民	40

平成24年度 特定非営利活動 活動計算書

平成24年9月1日から平成25年8月31日

特定非営利活動法人資産相談センター

単位 : 円

科目	金額	
I 経常収益		
1 会費・入会金収入		
会費収入	218,000	
入会金収入	0	218,000
2 事業収入		
セミナー収入	90,000	
相談会収入	431,477	521,477
3 その他収入		
寄付金収入	1,181,400	
利息収入	283	1,181,683
経常収益計 (A)		1,921,160
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	476,400	
支払報酬	218,110	
福利厚生	1,524	
人件費計	696,034	
(2) その他経費		
講師謝金	90,000	
支払地代家賃	460,800	
旅費交通費	7,030	
通信費	78,022	
荷造運賃	1,512	
広告宣伝費	54,810	
交際費	365	
会議費	880	
消耗品費	6,841	
租税公課	52,723	
HP制作費	30,000	
事務用品費	18,768	
支払手数料	784	
印刷製本費	13,000	
支払保険料	4,168	
その他経費計	819,703	
事業費計		1,515,737
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	119,100	
福利厚生	381	
人件費計	119,481	

(2)その他経費			
支払地代家賃	115,200		
通信費	19,505		
荷造運賃	378		
支払保険料	1,042		
消耗品費	1,710		
事務用品費	4,692		
支払手数料	196		
その他経費計	142,723		
管理費計		262,204	
経常費用計 (B)			1,777,941
当期経常増減額 (A-B)			143,219
III 経常外収益			
経常外収益計 (C)			0
IV 経常外費用			
経常外費用 (D)			0
①当期正味財産増減額 (A-B+C-D)			143,219
②前期繰越正味財産額			568,040
次期繰越正味財産額 (①+②)			711,259

平成24年度 特定非営利活動事業会計 貸借対照表

平成25年8月31日現在

特定非営利活動法人資産相談センター

単位：円

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金および預金	1,293,735		
貯蔵品	2,155		
流動資産合計		1,295,890	
2 固定資産			
固定資産合計	0		0
資産合計			1,295,890
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	582,300		
預り金	2,331		
流動負債合計		584,631	
2 固定負債			
固定負債合計	0		0
負債合計			584,631
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額			568,040
当期正味財産増加額			143,219
正味財産合計			711,259
負債・正味財産合計			1,295,890

平成24年度特定非営利活動事業会計 財産目録

平成25年8月31日現在

特定非営利活動法人資産相談センター

単位 : 円

科目		金額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	(現金手許有高)	22
預金	(埼玉りそな銀行さいたま営業部)	1,293,700
	(埼玉りそな銀行 委託事業)	13
	(郵便振替口座)	0
貯蔵品	(福田千晶氏 本)	2,155
流動資産合計		1,295,890
2 固定資産		
固定資産合計		0
資産合計		1,295,890
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	(河崎陽子)	582,300
未払費用	(NTT ファイナンス)	2,331
流動負債合計		584,631
負債合計		584,631
正味財産		711,259